

令和 5 年 5 月 20 日現在

機関番号：17201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K03693

研究課題名(和文)観光政策における輸送システムの民営化に関する地域経済分析—利用者の調査から—

研究課題名(英文)Regional Economics Analysis on the Privatization of Transportation System to Promote the Tourism Policy: From the View Point of Consumer Behavior

研究代表者

亀山 嘉大(KAMEYAMA, Yoshihiro)

佐賀大学・経済学部・教授

研究者番号：30373210

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の問題意識は、地方都市におけるインバウンド観光振興に向けて、日本国内の港湾・航空施設といった輸送インフラの整備を観光政策の中で、どのような施策のもとで管理・運営していく必要があるのか探ることであった。1)2)シンガポールや日本国内の港湾・空港施設を運営・利用している政府機関、事業者、旅行者に対する各種の調査をもとに、地方自治体の情報発信を含む港湾・空港施設の魅力度に関する計量分析を行った。3)データ分析をもとに政策提言を行った。研究成果として、自治体による観光情報の発信、港湾利用に際しコンテナとクルーズの棲み分け、観光業の機械化やDX化など労働生産性の向上が必要であることを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究課題の分析や議論から、学術的意義や社会的意義をまとめる。学術的意義は、地方自治体の情報発信が観光行動に影響を与えていることを示したこと、観光客の絶対値ではなく相対値が重要であることを示したことなどがある。社会的意義は、以下の政策的含意がある。アジア各国では、廃工場(廃屋)や産業遺構を公的助成で改修したものを商業利用し、収益をあげているが、日本では、そのような施設を公費で改修した場合、商業利用できない構造になっている。日本もこういった運営方法を見習い、資金循環を起こして、稼げる観光業にしていなければならない。そのためには、こういった日本に特有な制度のあり方のスピーディーな改善が求められる。

研究成果の概要(英文)：The motivation of this study was to explore the development of transportation infrastructure such as port and air facilities in Japan needs to be managed and operated in the context of tourism policy in order to promote inbound tourism in local cities.1)2) Based on various surveys of Singapore, Japanese local governments, businesses, and travelers who operate and use port and airport facilities in Japan. Based on these, we conducted a quantitative analysis of the attractiveness of port and airport facilities, including information dissemination by local governments.3) Based on the data analysis, we made policy recommendations.

For example of these research results, we revealed followings; along with the effects of tourism agglomeration, it is necessary to promote the use of DX (AI and IT) including cashless in the tourism industry, and in related B to B type manufacturing industries.

研究分野：観光経済学

キーワード：観光政策 輸送システム インバウンド 地域経済 消費者行動 観光マーケットポテンシャル(TMP)

1. 研究開始当初の背景

観光行動の構成要素は、主体としての「観光者」と客体としての「観光対象(観光地)」が基本要素である。これらを繋ぐ「媒介機能」として「観光情報」と「観光交通」があり、国や地方自治体の「観光政策」が「観光情報」と「観光交通」に影響を与えている。しかし、インバウンドと地域発展の文脈における先行研究では、地方自治体のインバウンド戦略を取り上げたものが多く、その大部分を占めているのが、早川・後藤(2010)、森本(2014)などに代表される輸送インフラの整備・拡充の効果を計量的に分析したものである。即ち、「観光情報」の効果を追究したものはほとんどない。さらには「観光交通」と「観光情報」の効果を合わせて計量的に分析したものはない。この要因の1つは、日本の観光政策が交通政策に内包されていることにある。一方で、シンガポールでは、交通政策が観光政策に内包されている。シンガポール政府観光局(STB: Singapore Tourism Board)は、観光政策の中で、マリーナベイ・クルーズセンター(クルーズターミナル)やシンガポール・チャンギ空港のような港湾・空港施設を観光施設に位置付けるとともに、統合型リゾート開発のもと民間資本を活用した管理・運営を推進している。これらを踏まえて、以下の研究の目的を設定した。

2. 研究の目的

本研究課題の目的は、地方都市におけるインバウンド観光振興に向けて、日本国内の港湾・航空施設といった輸送インフラの整備を観光政策の中で位置付けるためには、実質的な管理・運営主体である地方自治体はどのような施策のもとで管理・運営していく必要があるのかを探ることである。そのための方向性として、以下の3つを設定した。1)観光政策の中で、民間資本を活用して港湾・空港施設の運営を推進しているシンガポール観光局の運営方法を調査し、整理する。2)日本国内の港湾・空港施設の利用者である事業者と旅行者に対して、聞き取り調査やアンケート調査を行い、そのニーズを把握し、地方自治体の情報発信を含む港湾・空港施設の魅力度に関する計量分析を行う。1)と2)を踏まえて、3)民間資本を活用した港湾・空港施設の運営の効率性に関して、センサスデータやサーベイデータを活用した計量分析を行い、政策提言に繋げる。

3. 研究の方法

1)では、STBのように、民間資本に港湾・空港の運営を任せている行政機関の調査を行い、寄港地の岸壁やターミナル開発から、寄港地の港湾の価値を高めるような事業を展開している事業を整理した。

2)では、九州地域において港湾・空港施設の利用者である事業者と旅行者に対して、聞き取り調査やアンケート調査を行った。センサスデータ、並びに、旅行者に対するアンケート調査で収集したサーベイデータを活用した計量分析を行った。

3)では、1)や2)を踏まえて、港湾・空港施設の管理・運営(民営化)といったものの効率性に関して、センサスデータやサーベイデータを活用した計量分析を行い、政策的含意の提示に向けた議論を行った。

4. 研究成果

1)では、シンガポールの民間資本に港湾・空港の運営を任せている行政機関の調査を行った。シンガポールでは、チャンギ空港やマリーナベイ・クルーズセンター(クルーズターミナル)のような航空路線や航路維持に係る空港や港湾も観光施設に位置付けられている。STBのイニシアチブのもと、米国はじめ(シンガポールから見た)海外の民間資本を導入(誘致)し、観光施設を開発している。チャンギ空港は、世界的にもスムーズな出入国手続きや空港自体をアミューズメントパークとして捉えた運営によって、空港利用者に高く評価されて人気を博している。2019年4月には、チャンギ空港から歩いて行けるように直結型で作られた地上5階地下5階の大型複合施設「Jewel(ジュエル)」がオープンした。館内には、飲食やショッピングのゾーンに加えて、巨大な屋内植物園や巨大な滝があり、レジャー、ショッピング、観光の拠点になっている。この開発の背景になるのは、空港利用者の捉え方の違いである。空港利用者というと、通常はエアラインを利用する乗客が対象になるが、乗客ではない一般市民やトランジット旅行者も対象にした運営を行っている。そのため、一般市民が週末に家族で出かける観光(レジャー)施設の1つになるように、空港ターミナルを国内のアミューズメントパークと同様に捉えた運営がなされている。マリーナベイ・クルーズセンターでも、同様の運営がなされており、このような運営によって航空機の発着料(利用料)以外の収益が入るようになってきている。シンガポール政府が、民間資本を導入し、民間企業に運営を任せていることでお金が落ちる仕組みが作られている。我が国の空港や港湾施設では、航空機の発着料(利用料)以外で収益を得ることができなかったが、各地で空港の民営化が進んでいるが、まだまだシンガポールには及ばない印象である。

2)では、センサスデータ、並びに、旅行者に対するアンケート調査で収集したサーベイデー

タを活用した計量分析を行った。以下では、本研究課題の研究成果の中なら、6つの査読付き雑誌に掲載された論文を取り上げて、各論文の概要（分析結果）を簡潔に報告する。

亀山（2018）「佐賀空港におけるインバウンドの拡大と LCC 利用者の旅行行動」『交通学研究（2017 年研究年報）』61 では、佐賀空港の LCC 利用者の訪日外国人旅行者を対象としたアンケート調査で得たサーベイデータをもとに、プロビット分析で個人旅行やリピーターといった旅行形態の違いと訪日前の情報収集の関係を分析した。分析結果から、個人旅行の意思決定は、訪日回数、情報源として、ガイドブック、日本の行政など公共機関のホームページ（HP）、SNS、友人・知人の紹介、ブログ検索と関係があること、個人旅行のリピーターの意思決定は、訪日回数、情報源として、ガイドブック、日本の行政など公共機関の HP、日本の旅行関連の民間企業の HP、SNS、友人・知人の紹介、ブログ検索と関係があることを確認した。

亀山・佐伯（2018）「北九州港ひびきコンテナターミナルに寄港したクルーズ船の船員の観光行動の規定要因 - Norwegian Joy と Costa Serena の事例から - 」『海事交通研究』67 では、亀山（2018）と同様の研究目的のもと、北九州港ひびきコンテナターミナルに寄港したクルーズ船の船員を対象としたアンケート調査で得たサーベイデータをもとに、プロビット分析で個人旅行やリピーターといった旅行形態の違いと訪日前の情報収集の関係を分析した。分析結果から、クルーズ船の船員の観光行動では、男性、情報収集（ガイドブック、日本の行政など公共機関の HP）が（下船して）観光に出掛けるための正の規定要因、一方で、タクシー利用は（下船して）観光に出掛けるための負の規定要因であることを示した。

亀山（2019）「北九州港ひびきコンテナターミナルに寄港したクルーズ船の船員の観光行動のオプション価値 - CVM による計測と要因分析から - 」『海運経済研究』53 では、北九州港ひびき CT でクルーズ船の船員に対して実施したアンケート調査をもとに、仮想市場評価法（CVM：）によって彼らの観光行動のオプション価値を計測した上で WTP の要因分析を行った。回答者の WTP を平均値で見ると、2つのオプションツアー（OT：Optional Tour）の内 Tour I よりも Tour II に対する WTP が高く、回答者は Tour I よりも Tour II を評価していた。ロジット分析による WTP の要因分析から、年齢が高く、来日回数や支出金額が多く、さらに、出身国が遠方の船員は、貴重な来日機会に際し、コト消費を前提とした OT を楽しみたいという意識があることで提示を受諾したものと考えられる。こういったリピーターに喜んでもらえる OT や観光資源の開発は、外貨獲得のために意義があることが確認できた。

野方（2020）「宿泊施設の顧客拡大に向けた取り組みが外国人宿泊者数に与える影響 - 佐賀県の宿泊施設を事例として - 」『交通学研究（2019 年研究年報）』63 では、佐賀県の宿泊施設に対して、外国人旅行者の受け入れに関するアンケート調査を実施し、そこで得たサーベイデータをもとに、宿泊施設の属性などが外国人宿泊者数にどのような影響を与えるかを分析した。分析結果から、宿泊施設の施設規模のみならず、情報発信や人材育成といったインバウンド対応に向けた取り組み水準を表す変数が外国人宿泊者数の増加に寄与していることを示した。

亀山（2020）「港湾後背地のマーケットポテンシャルと港湾の利活用 - 九州・沖縄管区の 14 港湾と都市の事例から - 」『海事交通研究』69 では、2011～18/19 年の 8/9 年間に九州・沖縄管区でクルーズ船の寄港が増えている 14 港湾を分析対象として、後背地の産業集積や都市機能の変容と港湾の利活用（物流や旅客）の関係を固定効果モデルで分析した。その際、産業集積の効果を「個々の企業の製造品出荷額を輸送費で割り引き、産業別に集計した地域需要の大きさ」で定義したマーケットポテンシャル（MP：Market Potential）によって算出した上で、MP や都市規模（機能）が港湾の利活用（物流と旅客）とどのような関係にあるのかを分析した。推定結果から、貨物取扱量は、輸出で後背地の産業集積と海外の関係の需要規模である FMP（MP）、港湾の混雑度と正の関係、輸入で港湾の混雑度と正の関係にあることを示した。コンテナ取扱量は、輸入で後背地の産業集積と海外の関係の需要規模である FMP（MP）、人口規模と正の関係、港湾の混雑度と負の関係、輸出で人口規模と正の関係、港湾の混雑度と負の関係にあることを示した。後背地の産業集積と海外の関係の需要規模である FMP（MP）や後背地の人口規模は、コンテナ取扱量に寄与しているものと推察できる。クルーズ船の寄港回数は、後背地の産業集積の需要規模である DMP、港湾の混雑度や後背地の人口規模と負の関係、国際旅客船拠点形成港湾ダミーと正の関係にあることを示した。これらの分析結果から、港湾の混雑度は、物流（コンテナ船）にとっても旅客（クルーズ船）にとっても寄港の阻害要因になっているが、国際旅客船拠点形成港湾の選定は、一定の役割をはたしているといえる。

亀山（2021）「インバウンド振興は地方都市の地域活性化に寄与したのか？ - 観光マーケットポテンシャルによるパネルデータ分析から - 」『交通学研究（2020 年研究年報）』64 では、2007～17 年における都道府県のパネルデータを活用して、インバウンド振興の目標値である訪日外国人旅行者数が地域経済に寄与してきたのかどうかを検証した。「訪日外国人旅行者の地域（観光）需要の大きさ」である観光マーケットポテンシャル（TMP：Tourism Market Potential）によって、訪日外国人旅行者数を単純な規模である Gross の効果ではなく、発地から着地へのアクセシビリティを内包した Net の効果を計測し、TMP と観光政策が都道府県の生産性と賃金にどのような影響を与えてきたのかを分析した。推定結果から、TMP と観光政策はどちらも都道府県の生産性と賃金にポジティブな影響を与えていることを示した。一方で、パラメータ推定値の比較から、

TMP や観光政策の効果は小さいことを示した。

3) では、1) や 2) の調査や分析を踏まえて、日本経済の再浮揚に向けて、政策的含意を議論した。藤田・浜口・亀山(2018)や Fujita, Hamaguchi and Kameyama(2021)で、空間経済学の理論を背景に、東日本大震災の被災地に限らず、人口減少が進む地方都市を取り上げて、土地利用のあり方、農水産品の移出(輸出)のあり方、農水産業と観光業の連携のあり方を議論した。さらに、これらを踏まえて、亀山(2022)では、観光業に特化した議論を展開した。以下は、亀山(2022)「インバウンドの再開と稼げる観光業の構築 - 日本経済の再浮揚に向けて - 」『運輸と経済』の議論を簡潔にまとめたものである。インバウンド旅客の絶対量ではなく相対量である“観光の特化係数”をもとに、各都道府県の比較優位(強み)を把握できる。地方都市は、自地域の比較優位がどこにあるかを把握した上で、誘致戦略を構築する必要がある。一方で、現場でのDXの活用とともに、裾野をB to B型の製造業に広げ裾野での機械化を推進することで、人手不足を補うとともに、収益を高めることができる可能性を議論した。最終的には、各地で“地域の差別化を通じ活かした誘致戦略”の策定が可能であり、その策定にあたっては、(狭い)地域内に訪日客や観光客が長逗留したいと思うようなインフラベースの仕掛け創りが求められることを提起した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 12件）

1. 著者名 KAMEYAMA Yoshihiro	4. 巻 23-E-009
2. 論文標題 Inbound Tourism Demand and Japanese Regional Productivity before the COVID-19 Pandemic: The Role of Tourism Agglomeration and Electronic Payment	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1 - 16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤優汰・亀山嘉大	4. 巻 66(2)
2. 論文標題 都道府県パネルデータによる低公害車の普及率の要因分析 - 炭素排出量削減に向けた環境対応の役割 -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 高速道路と自動車	6. 最初と最後の頁 13 - 18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 亀山嘉大	4. 巻 82(12)
2. 論文標題 インバウンドの再開と稼げる観光業の構築 - 日本経済の再浮揚に向けて -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 運輸と経済	6. 最初と最後の頁 25 - 33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 亀山嘉大	4. 巻 64
2. 論文標題 インバウンド振興は地方都市の地域活性化に寄与したのか? - 観光マーケットポテンシャルによるパネルデータ分析から -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 交通学研究	6. 最初と最後の頁 139-146
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32238/koutsugakkai.64.0_139	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 亀山嘉大	4. 巻 69
2. 論文標題 港湾後背地のマーケットポテンシャルと港湾の利活用 - 九州・沖縄管区の14港湾と都市の事例から -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 海事交通研究	6. 最初と最後の頁 65-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 亀山嘉大	4. 巻 20-J-027
2. 論文標題 インバウンド台頭期における九州の産業集積のマーケットポテンシャルが企業活動と港湾の利活用に与える影響に関するパネルデータ分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 野方大輔	4. 巻 4
2. 論文標題 佐賀県内における訪日外国人宿泊者の動向とインバウンド戦略 - 宿泊施設へのアンケート調査から -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 九州佐賀 総合政策研究	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 野方大輔	4. 巻 63
2. 論文標題 外国人の宿泊要因についての実証分析 - 佐賀県の宿泊施設を事例として -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 交通学研究	6. 最初と最後の頁 103-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32238/koutsugakkai.63.0_103	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 亀山嘉大	4. 巻 63
2. 論文標題 アクティブシニアの移動手段と身体活動量 - 佐賀県在住者の日常的な買物と非日常的な旅行における交通行動 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 交通学研究	6. 最初と最後の頁 79-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32238/koutsugakkai.63.0_79	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 亀山嘉大	4. 巻 53
2. 論文標題 北九州港ひびきコンテナターミナルに寄港したクルーズ船の船員の観光行動のオプション価値 - CVMによる計測と要因分析から -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 海運経済研究	6. 最初と最後の頁 71-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 亀山 嘉大	4. 巻 62
2. 論文標題 人口減少時代におけるアクセシビリティの改善と人口移動 - 空間経済学の視点から -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 交通学研究	6. 最初と最後の頁 101-108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32238/koutsugakkai.62.0_101	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 亀山 嘉大・佐伯 直克	4. 巻 67
2. 論文標題 北九州港ひびきコンテナターミナルに寄港したクルーズ船の船員の観光行動の規定要因 - Norwegian JoyとCosta Serenaの事例から -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 海事交通研究	6. 最初と最後の頁 15-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 亀山嘉大	4. 巻 61
2. 論文標題 佐賀空港におけるインパウンドの拡大と LCC 利用者の旅行行動	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 交通学研究	6. 最初と最後の頁 69-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32238/koutsugakkai.61.0_69	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 亀山嘉大・洪廷和	4. 巻 1
2. 論文標題 九州佐賀国際空港の利用者の特徴と旅行行動 - 仁川便の聞き取り調査から -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 九州佐賀 総合政策研究	6. 最初と最後の頁 57-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 野方大輔・武富良太	4. 巻 1
2. 論文標題 佐賀市内における外国人旅行者の行動と宿泊施設の対応 - 佐賀駅周辺と古湯温泉の宿泊施設への調査を中心 -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 九州佐賀 総合政策研究	6. 最初と最後の頁 77-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 伊藤優汰・亀山嘉大
2. 発表標題 低公害燃料車所有の規定要因に関するパネルデータ分析
3. 学会等名 第35回 応用地域学会 (ARSC) 研究発表大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 亀山嘉大
2. 発表標題 インバウンド振興は地方都市の地域活性化に寄与したのか？ - 観光マーケットポテンシャルによるパネルデータ分析から -
3. 学会等名 日本交通学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 亀山嘉大
2. 発表標題 九州の都市と産業集積
3. 学会等名 2019年度 第33回 応用地域学会 研究発表大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 亀山嘉大
2. 発表標題 アクティブシニアの移動手段と身体活動量 - 佐賀県在住者の日常生活と非日常生活（旅行）の比較から -
3. 学会等名 日本交通学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 亀山 嘉大・佐伯 直克
2. 発表標題 クルーズ船の船員の寄港地（北九州港）における観光行動の規定要因とオプション価値の分析
3. 学会等名 応用地域学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 野方 大輔
2. 発表標題 外国人の宿泊要因についての実証分析 - 佐賀県の宿泊施設を事例として -
3. 学会等名 日本交通学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 亀山 嘉大
2. 発表標題 人口減少時代におけるアクセシビリティの改善と人口移動 - 移住・定住の視点から -
3. 学会等名 日本交通学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 亀山嘉大
2. 発表標題 佐賀空港におけるインバウンドの拡大と LCC 利用者の旅行行動
3. 学会等名 日本交通学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Fujita Masahisa, Nobuaki Hamaguchi, Yoshihiro Kameyama	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 329
3. 書名 Spatial Economics for Building Back Better: The Japanese Experience	

1. 著者名 藤田昌久・浜口伸明・亀山嘉大	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本経済新聞出版社	5. 総ページ数 288
3. 書名 復興の空間経済学 - 人口減少時代の地域再生 -	

〔産業財産権〕

〔その他〕

九州佐賀 総合政策研究 http://srda.eco.saga-u.ac.jp/ 佐賀大学経済学部地域経済研究センター CRES Working Paper Series http://cres.eco.saga-u.ac.jp/publications.html#cwps 九州佐賀 総合政策研究 http://cres.eco.saga-u.ac.jp/publications.html#ksps

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	野方 大輔 (NOGATA Daisuke) (20614621)	佐賀大学・経済学部・准教授 (17201)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------